

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国道20号バイパスの建設促進				担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-05-10-01				担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法				
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域及び近隣圏域の発展、快適な生活環境づくりの推進、交通安全・交通渋滞、災害時の緊急輸送路の確保、地域発展・観光産業の活性化等のため、国道20号バイパスの建設促進・現道改修を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	バイパス事業化延長に対する工事完成延長	工事完成延長／事業化区間延長	km	目標	1.7	1.7	1.7
				実績	0	0	
				達成率	0.0%	0.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	639 千円	648 千円	993 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	1.20 人 8,033 千円	1.20 人 7,919 千円	1.20 人 7,871 千円	
事業費合計 C (A+B)		8,672 千円	8,567 千円	8,864 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		8,672 千円	8,567 千円	8,864 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	国・県・住民との合意形成により進める事業であり、町が関係機関、住民と十分な調整を行い事業を進める必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	地域住民のみならず、国民全体に受益がある。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	国の事業予算が不透明な状況であるが、地元住民の意向を適切に関係機関へ伝えるとともに、効果的な事業推進が図られている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	地元建設促進期成同盟会と連携した取り組みにより、下諏訪岡谷バイパス第1工区の工事及び今後の工事に向けた用地買収、発掘調査が行われている。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査も概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出している。

総合評価	現状維持	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、発掘調査や用地交渉、用地買収が順次始まっている。また、(仮称)山田トンネル掘削に向けた水文調査及び岡谷市長地区の工事が進められている。今後も、地元対策委員会と連携し、住民の側に立った取組が必要である。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査も概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出しており、建設促進期成同盟会とともにルート(案)の公表に向けた活動を行っていく必要がある。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	治水対策事業の推進				担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-03-01-10-01				担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	諏訪圏域河川整備計画他					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生命財産を守るため災害に強いまちづくりを目指し、長野県と連携し「諏訪圏域河川整備計画」に基づく一級河川砥川の治水対策の推進、平成18年7月豪雨災害を教訓に一級河川承知川の河川改修、十四瀬川の護岸整備を推進するとともに、大沢川に砂防堰堤を整備し土石流の抑止及び溪流浸食の防止を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	県の予算額に対する実績	実績額/予算額	千円	目標	460,000	630,000	552,000
				実績	656,556	591,964	
達成率	142.7%	94.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	15 千円		15 千円		32 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,355 千円	0.80 人	5,279 千円	0.80 人	5,247 千円
事業費合計 C (A+B)		5,370 千円		5,294 千円		5,279 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		5,370 千円		5,294 千円		5,279 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	C	目標値以下である

妥当性: 町が行う必要があるか、国・県・民間・住民と役割分担できないか
 公平性: 受益者が偏っていないか、適切な費用負担を求めているか
 効率性: 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか
 達成度: 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)

説明: 当町の地形は急峻で山林が平地の間近まで迫り、市街地を貫流する一級河川が4河川、土砂災害警戒区域が56区域、特別警戒区域が51区域ある。町民の生命財産を守るのは町の責務であり、事業者の県と協力して進める必要がある。
 受益者は、町民全体である。また、主たる事業主体は長野県であり、町の負担は事業費全体の中では僅かである。
 事業規模と比較して、町の負担額が極端に少なく効率的である。
 砥川治水対策は、事業期間が当初計画から4年間延伸し令和2年度の完了予定となった。県に対し、残る未改修区間を含め、一刻も早い事業の完了及び安全を最大限確保できるような事業推進を要望していく。

総合評価	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、早期の事業完了が望まれる。令和2年度をもって最終年度と予定されているが、今後の流域対策として治水安全度目標確率を1/50から1/100を目指した事業推進について、地域の声を聞きながら、引き続き県と相談していく。
	拡充	河川整備計画に基づく河川改修について、砥川は令和2年度完了予定(令和3年度への繰越工事あり)、承知川は令和3年度完了予定であるため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-01-05-01				担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法				
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	武居急傾斜地崩壊危険区域は、最大勾配35度、最大崖高さ35mの急斜面で、保全対象として人家11戸及び災害時要配慮者利用施設が存在する。当該箇所は斜面崩落があり不安定となっているうえに、風化による浸食も進んでいることから、更なる崩壊の危険性が高いため早急な対策を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	県の予算額に対する実績	実施額／予算額	千円	目標	10,000	9,000	11,000
				実績	5,502	9,000	
達成率				55.0%	100.0%		

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	5,502 千円		9,000 千円		11,000 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,355 千円	0.80 人	5,279 千円	0.80 人	5,247 千円
事業費合計 C (A+B)		10,857 千円		14,279 千円		16,247 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		10,857 千円		14,279 千円		16,247 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	当該箇所は斜面崩落があり不安定となっているうえに、風化による浸食も進んでいることから、更なる崩壊の危険性が高いため早急に対策を図る必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	受益者は町民全体である。また、主たる事業者は県であることから、町の負担額は僅かである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	事業規模と比較して町負担額が少なく効率的である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	令和2年度内に安全対策を終了させる予定ではあるものの、早期の完成を要望していく必要がある。

総合評価	現状維持	町民の安心安全のための事業であることから、早急に対策を講じ民生の安定を図る必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	令和2年度予算の事業で完了予定であるため。(令和3年度への繰越工事あり)